



平成 21 年 5 月 19 日

各 位

会社名 新立川航空機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石戸 敏雄  
(コード番号 5996 東証第二部)  
問合せ先 取締役総務部門長 筑紫賢二  
(TEL. 042-529-1111)

### 親会社等の決算内容に関するお知らせ

当社の親会社等であります立飛開発株式会社の平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の決算内容が確定いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 親会社等の概要

1. 名 称	立飛開発株式会社
2. 事 業 内 容	ゴルフ練習場の運営
3. 属 性	その他の関係会社(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)
4. 親会社等の当社に対する議決権所有割合	33.02%
5. 当社との取引関係	当社にゴルフ練習場の広告用看板の設置

以 上

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員状況

①親会社等の名称

立 飛 開 発 株 式 会 社

②株式の所有者別状況

平成 21 年 3 月 31 日 現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	0	0	4	0	0	0	4	—
所有株式 数(単元)	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	0
所有株式 数の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	—

③大株主の状況

平成 21 年 3 月 31 日 現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
立 飛 企 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 841 番地	230,000	50
新 立 川 航 空 機 株 式 会 社	東京都立川市高松町一丁目 100 番地	115,000	25
株 式 会 社 I H I	東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号 豊洲 IHI ビル	92,000	20
泉 興 業 株 式 会 社	東京都立川市泉町 935 番地	23,000	5
計	—	460,000	100

## ④役員 の 状 況

平成 21 年 3 月 31 日 現 在

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴		所有 株式数 (株)
代表取締役	—	増山 拓彦	昭和 19 年 10 月 14 日生	昭和 42 年 1 月 平成 16 年 6 月 平成 16 年 10 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 当社取締役 当社取締役支配人就任 当社代表取締役就任(現任)	0
取締役	—	小山 裕之	昭和 33 年 10 月 28 日生	昭和 56 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 20 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部営業課長(現任) 当社取締役就任(現任)	0
取締役	—	荒井 敏夫	昭和 27 年 11 月 21 日生	昭和 54 年 3 月 平成 16 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 当社取締役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役 不動産部門長(現任)	0
取締役	—	竹園 良雄	昭和 26 年 4 月 15 日生	昭和 51 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 20 年 6 月 平成 20 年 11 月	石川島播磨重工業株式会社 (現株式会社 I H I)入社 同社理事/広報室長 当社取締役就任(現任) 株式会社 I H I 理事/広 報・I R 室長(現任)	0
監査役	—	飯田 和男	昭和 26 年 6 月 8 日生	昭和 49 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 19 年 6 月	立飛企業株式会社入社 同社不動産部次長(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役	—	筑紫 賢二	昭和 28 年 3 月 31 日生	昭和 50 年 4 月 平成 19 年 6 月 平成 19 年 6 月	新立川航空機株式会社入社 同社取締役総務部門長(現任) 当社監査役就任(現任)	0
計						0

## (2) 親会社等の最新事業年度末における財務諸表等

## ① 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,319,075,378	流動負債	61,276,939
現金及び預金	884,920,840	リース債務	3,096,000
売掛金	99,220	未払金	6,381,178
有価証券	400,012,584	未払費用	14,079,759
前払費用	23,739,518	前受金	2,590,665
繰延税金資産	5,905,278	預り金	296,437
未収収益	4,397,938	賞与引当金	6,417,000
固定資産	4,241,079,495	未払法人税等	27,124,100
有形固定資産	24,418,747	未払消費税等	1,291,800
建物	1,053,426	固定負債	18,202,541
構築物	2,158,014	リース債務	14,964,000
機械及び装置	1,301,465	預り保証金	405,900
車両及び運搬具	425,948	繰延税金負債	33,569
備品	1,419,894	退職給付引当金	2,799,072
リース資産	18,060,000	負債合計	79,479,480
無形固定資産	209,100	(純資産の部)	
ソフトウェア	209,100	株主資本	5,478,421,858
投資その他の資産	4,216,451,648	資本金	23,000,000
投資有価証券	1,508,430,827	資本剰余金	1,949,000,000
関係会社株式	1,564,391,080	資本準備金	1,949,000,000
保証金	526,695,188	利益剰余金	3,506,421,858
長期性定期預金	600,000,000	利益準備金	5,750,000
積立保険金	16,326,212	その他利益剰余金	3,500,671,858
長期前払費用	583,551	別途積立金	3,415,000,000
その他	24,790	繰越利益剰余金	85,671,858
		評価・換算差額等	2,253,535
		その他有価証券評価差額金	2,253,535
		純資産合計	5,480,675,393
資産合計	5,560,154,873	負債・純資産合計	5,560,154,873

## ② 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

科 目	金	額
	円	円
売 上 高		507,139,072
売 上 原 価		462,055,013
売 上 総 利 益		45,084,059
販売費及び一般管理費		16,715,177
営 業 利 益		28,368,882
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,836,496	
有 価 証 券 利 息	17,294,330	
受 取 配 当 金	61,858,885	
雑 収 入	3,492,451	89,482,162
経 常 利 益		117,851,044
税引前当期純利益		117,851,044
法人税、住民税及び事業税	47,872,581	
法人税等調整額	△2,750,051	45,122,530
当 期 純 利 益		72,728,514

### ③ 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び出向者賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

確定給付企業年金の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、軽微であります。

#### 4 リース取引の処理方法

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事

業年度から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高（利息相当額控除前）を取得価格として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に 18 百万円多く計上されておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

## 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	245,000 株	— 株	— 株	245,000 株
優先株式	215,000 株	— 株	— 株	215,000 株
合計	460,000 株	— 株	— 株	460,000 株

### 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,450 千円	10 円	平成20年3月31日	平成20年6月24日
	優先株式	2,150 千円	10 円		
	合計	4,600 千円			

### 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,450 千円	10 円	平成21年3月31日	平成21年6月24日
	優先株式	2,150 千円	10 円		
	合計	4,600 千円			